

決 算 報 告 書

(第 26 期)

自 令和 5 年 2 月 21 日

至 令和 6 年 2 月 20 日

めらりサイクル 株式会社

和歌山市西浜1660番459

貸借対照表

令和 6 年 2 月 20 日

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 429,536,680 】	【 流 動 負 債 】	【 150,426,193 】
現 金 ・ 預 金	327,887,173	買 掛 金	47,762,159
売 掛 金	96,356,147	未 払 金	67,856,153
有 価 証 券	2,065,705	預 り 金	699,676
原 材 料	980,000	未 払 法 人 税 等	23,574,600
貯 蔵 品	1,328,600	仮 受 金	104,305
前 渡 金	729,750	仮 受 消 費 税	10,429,300
立 替 金	18,910	【 固 定 負 債 】	【 248,967,000 】
仮 払 金	190,081	長 期 借 入 金	173,785,000
前 払 費 用	467,500	役 員 借 入 金	75,182,000
貸 倒 引 当 金	▲487,186	負 債 合 計	399,393,193
【 固 定 資 産 】	【 516,504,328 】	純 資 産 の 部	
(有形固定資産)	(500,291,753)	【 株 主 資 本 】	【 546,647,815 】
建 物	25,129,939	資 本 金	10,000,000
建 物 附 属 設 備	5,316,118	(利 益 剰 余 金)	(536,647,815)
内 部 造 作	207,090	[その他利益剰余金]	[536,647,815]
設 備 造 作	5,156,560	繰 越 利 益 剰 余 金	536,647,815
機 械 装 置	103,828,423		
車 両 運 搬 具	6		
工 具 器 具 備 品	1,069,932		
土 地	359,583,685		
(投資その他の資産)	(16,212,575)		
出 資 金	10,100		
保 険 積 立 金	16,202,475	純 資 産 合 計	546,647,815
資 産 合 計	946,041,008	負 債 ・ 純 資 産 合 計	946,041,008

損益計算書

自 令和 5 年 2 月 21 日

至 令和 6 年 2 月 20 日

(単位 円)

科 目	金	額
【 売 上 高 】		
産業廃棄物処理収入	757,688,251	
売上値引戻り高	▲1,221,325	756,466,926
【 売 上 原 価 】		
当期製品製造原価	518,279,803	
合 計	518,279,803	518,279,803
売上総利益金額		238,187,123
【販売費及び一般管理費】		109,296,871
営業利益金額		128,890,252
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	2,249	
受 取 配 当 金	41,454	
雑 収 入	7,141,916	7,185,619
【 営 業 外 費 用 】		
支払利息割引料	1,372,842	
雑 損 失	19,669	1,392,511
経常利益金額		134,683,360
【 特 別 損 失 】		
固定資産除却損		2
税引前当期純利益金額		134,683,358
法人税、住民税及び事業税		41,685,500
当期純利益金額		92,997,858

株主資本等変動計算書

自 令和 5 年 2 月 21 日

至 令和 6 年 2 月 20 日

(単位: 円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000,000	443,649,957	453,649,957	453,649,957
当期変動額				
当期純利益	0	0	0	0
当期変動額合計	0	92,997,858	92,997,858	92,997,858
当期末残高	10,000,000	536,647,815	546,647,815	546,647,815

個 別 注 記 表

自 令和 5 年 2 月 21 日

至 令和 6 年 2 月 20 日

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。ただし、原材料は最終仕入原価法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物は定額法）を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

【貸借対照表に関する注記】

有形固定資産の減価償却累計額 435,283,617円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

発行済み株式の数

普通株式

前期末株式数 200株

当期末株式数 200株